



空襲によって焼け野原となった徳山の市街地
(現在の桜馬場通りから新町方向を写したもの)



復興した銀南街



戦後80年パネル展示を見学する徳山小学校5年生の皆さん

戦後80年 想いをつなぐ、未来へ。

令和7年は、太平洋戦争の終結から80年に当たる年となります。本市でも海軍燃料廠（ねんりょうしょう）と市街地への2回の空襲などにより、多くの死傷者が出たとともに、市街地の大半を焼失する大きな被害を受けました。過去を想い、未来への平和発信を行うため、本市では12月までさまざまな企画を行っています。

写真は、市役所本庁舎で行われた戦後80年のパネル展示で、徳山小学校5年生の皆さんが平和の大切さについて学習する様子です。

TOPICS

- ・定例会の概要 ————— 2
- ・議案の議決結果 ————— 4
- ・一般質問 ————— 5
- ・委員会レポート ————— 11
- ・新しい議会体制 ————— 14
- ・市議会からのお知らせ ——— 16



定例会の概要

第3回定例会を6月2日から24日までの23日間開催し、一般会計の補正予算、条例の一部改正などの市長提出議案15件および請願を審議しました。

可決
(全会一致)

指令システム・消防無線ネットワーク改修業務の契約締結

6月定例会

本議案は、現在建設中の指令庁舎に整備する消防指令システムに既設の消防無線設備を接続するため、通信ネットワーク設備の改修について業務委託を行うもので、2億6,290万円でNECネットスアイ株式会社山口営業所と随意契約するものです。

企画総務委員会での審査

問 主な業務の内容として、無線回線制御装置の設置、多重無線設備の移設、非常用発電機の改修とあるが、金額の内訳は。

答 税抜きで無線回線制御装置の設置に約8,085万円、多重無線設備の移設に約1,359万円、非常用発電機2基の改修に約2,110万円である。

委員会審査結果 全会一致で可決

不採択

国へ核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書提出を求める請願

6月定例会

本請願は、核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書を、国に対し提出するよう求めるものです。

企画総務委員会での審査

問 核兵器禁止条約が2017年に採択され、2021年に批准国が50か国を超えて発効したが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などにより、条約採択時の状況と比べ、国際情勢が大きく転換していることを踏まえて、どのように考えているのか。

答 国際情勢の変化で、締約国会議にオブザーバーとして参加していた国が参加しなかったということもあり、厳しい情勢であると考え。

委員会での討論

反対討論

・核兵器禁止条約の内容については全面的に賛成であるが、現在の国際情勢の下で、国の安全保障はアメリカの核の傘で守られているのが現実であり、核兵器禁止条約を締結すると、核の傘に守られている状況自体が悪ということになることから、結果的に日米安全保障条約の廃棄につながっていく。こうした国の安全保障上の大きな問題に

ついて、地方議会による意見書提出は消極的であるべきと考え、本請願には反対する。

反対討論

・昨今の世界情勢、また、日本が置かれている立場を考えると、核兵器を持った国に囲まれている状態であり、その中で、アメリカの核の傘に守られ、それが抑止力となっている。理想は、核兵器のない平和な国々であると思うが、核保有国が本当に核を廃棄してこそ成り立つものであり、抑止力として、核兵器を禁止することに対してはまだ時間がかかるものと考え、本請願には反対する。

委員会審査結果 賛成なく不採択

本会議での討論

反対討論

・核兵器禁止条約そのものを否定するものではなく、むしろ非核3原則を国際規範に高めた意義を持つ条約として高く評価するが、現在の国際情勢や条約批准をめぐる状況などに鑑みれば、現時点で直ちに批准することが妥当か否かは慎重に判断せざるを得ない。核を廃絶するということは、核を持っている国が核を廃棄するというアクションを起こすことであるが、核兵器禁止条約に署名している核保有国は一つとしてなく、かえって非保有国との分断が広がっているという現実が指摘されている。将来的な批准に向けた環境整備を行い、核保有国と同時に批准することのほうがより建設的であり、唯一の戦争被爆国である日本が、積極的にその取り組みをリードしていく対話の橋渡しという役割を果たすことが今求められている。本請願は、核保有国への具体的なアプローチの言及がないまま、単に条約への批准を求める内容であり、それだけでは賛同できないと考え、本請願には反対する。

賛成討論

・核兵器禁止条約は、現在94か国が署名、73か国が批准している。唯一の戦争被爆国の日本が条約に参加すれば、平和を求める国際社会の期待と信頼を得ることは間違いなく、核兵器廃絶の流れが加速すると考える。日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことを弾みに、国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択した自治体議会が広がり、4割を超えた。山口県は広島県、長崎県に次いで被爆者の多い県であり、非核平和都市宣言を決議した本市議会で請願を採択すべきと考え、本請願に賛成する。

本会議での議決結果 賛成少数で不採択

可決
(全会一致)

市道の認定および廃止

6月定例会

本議案は、富田西部第一土地区画整理事業や宅地開発などに伴う新規路線と関係路線の認定および廃止、主要県道である徳山光線の一部道路改良による供用開始に伴い、県から市へ引き継ぐ路線を含めて、合計で38路線を認定し、22路線を廃止するものです。

環境建設委員会での審査

問 今回の認定および廃止により、市道の延長はどうなるのか。

答 1.5キロメートルの増加となり、総延長は1,233キロメートルになる。

問 県から引き継がれる八代奥関屋線について、すぐそばに県道がある状況で市道として残す必要があるのか。

答 該当の路線は、地元になじみのある史跡があることに加え、熊毛町時代に県道完成後に市が引き継ぐ覚書を交わしている。

問 県からの路線の引き継ぎについて、市が断ることはできるのか。また、整備をしっかりと行った上で路線を引き継ぐような交渉はできないか。

答 県と協議の上、管理できないものについては断る。また、路線を引き継ぐ際には、市が整備しなくてもよい状態で引き継げるよう要望している。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

中学校の学習者用端末の買い入れ

6月定例会

本議案は、令和2年度に整備した、児童生徒1人1台の学習者用端末の更新を行うもので、中学校を対象にした3,759台の端末購入について、買い入れ額2億674万5,000円で株式会社大塚商会広島支店と随意契約するものです。

教育福祉委員会での審査

問 業者選定の理由は。

答 端末の性能、耐久性、携帯性、紛失した際などの対応、国の補助要件で必要とされるタッチペンの書き心地や保管方法など、総合的にバランスの取れた提案であったことから、県の取りまとめの下で実施した公募型プロポーザルにおいて、当該業者が選

ばれた。

問 令和2年度に整備した端末が変わることで使い方が変わるが、生徒や教員は対応できるのか。

答 令和2年度に整備したアイパッドから、クロームブックに変更になる。アイパッドにはキーボードがなく、画面をタッチしながら操作することが中心だが、クロームブックはキーボードを使用する。操作に慣れるのに少し時間がかかると思うが、生徒は習得するのが非常に早く、スムーズに転換できるのではないと思う。教員に対しては今年度中に研修を行い、しっかりと操作ができるよう進めていく。

問 破損した場合の対応や補償は。

答 基本的に代替機、予備機で対応し、バッテリーの劣化など、機器の状態が原因である場合は無償で交換を行う。生徒が故意に破損した場合の機器の負担分については、教育委員会から保護者に請求する。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

一般会計補正予算（第2号）

6月定例会

※補正予算に計上された経費について、抜粋して掲載しています。

◆新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費
地域交流センター（ほのぼの会館）の駐車場を確保するための予算40万円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 駐車場が離れた場所では困るという声はなかったか。

答 専用駐車場を確保してほしいという声が大多数である。利用者全員に聞いているわけではないが、ネガティブな声は聞いていない。

◆動物園リニューアル事業費

物価や人件費の高騰により、「徳山動物園管理運営及び広場ゾーン外整備事業（官民連携事業）」が公募中止となったことから、全体事業費の再積算や、再公募するため専門コンサルタントへの業務委託を継続するための予算を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 公募の中止によって事業内容を変更するのであれば、しっかりと動物園をつくらうとした最初の考え方は何だったのかとなるがどうか。

答 基本的な考え方は変わっていない。当初の仕様書では制約が非常に多く、民間事業者の工夫や事業費を減額する取り組みの入る余地がほぼなかったことから、事業者にもっと工夫をしていただき、減額

につながるような幅を持たせる内容とした。

問 アドバイザリー業務の範囲、期間は。

答 公募前に事業者へのサウンディング調査を行い、それを基に公募条件・資料の作成をする事務的業務や、法的な問題を弁護士に相談する業務を行う。公募中も、事業者とのヒアリング実施などの仲介や質疑の妥当性の検証などの支援を受け、事業者決定後は事業者と締結する協定や契約内容の確認などの支援を受ける。期間は今年度末までを予定している。

委員会での討論

賛成討論

- 動物園リニューアル事業の見直しのようなことがあると、全体的なものが分かりにくくなる。今後どのアドバイザリー業務の契約についてもしっかりと説明責任を果たしてほしいということを申し添えて賛成する。

委員会審査結果 全会一致で可決

議案の議決結果

Ⅱ 全会一致で可決 Ⅱ

補正予算

- 令和7年度一般会計補正予算(第2号)／令和7年度一般会計補正予算(第3号)

条例改正など

《人事案件》

- 公平委員会委員の選任／教育委員会委員の任命／監査委員の選任

《条例の一部改正》

- 市税条例についての専決処分／市税条例／地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例／報酬及び費用弁償支給条例／周南市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例／周南市議会議員及び周南市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例

《その他》

- 市道の認定及び廃止／動産の買入れ(学習者用端末)／製造請負契約の締結(指令システム・消防無線ネットワーク改修業務委託)／工事請負契約の締結(中須自然の家整備建築主体工事)

委員会提出議案

- 周南市議会委員会条例の一部改正

Ⅱ 賛成少数で不採択 Ⅱ

請願

- 「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」の国への提出を求める請願書

議会への報告

書類提出：出資法人の経営状況(周南公立大学、ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、周南地域地場産業振興センター、徳山青果精算、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金)

報告：令和6年度一般会計繰越明許費繰越計算書／令和6年度水道事業会計予算繰越計算書／令和6年度下水道事業会計予算繰越計算書

議会報告：定期監査結果(2件)／例月現金出納検査の結果(3件)／議員の表彰

賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 議長は採決に加わりません。
※6月17日時点の会派

会派名		志高会(7名)							公明党(4名)			自由民主党周南(4名)				未来ラボ(4名)		輝(3名)		幸友会(3名)		市民の会(2名)		日本共産党(2名)						
議員名 (50音順)		岩田	古賀	土屋	服部	福田	藤井	吉安	江崎	遠藤	金子	小池	青木	有田	小林	篠田	井本	佐々木	貞本	山本	河井	福田	細田	島津	友田	古谷	小林	西尾	藤井	渡辺
議案		淳司	洋子	晴巳	恭弥	健吾	康弘	新太	加代子	伸一	優子	一正	義雄	力	正樹	裕二郎	義朗	照彦	昌也	真吾	美和子	文治	憲司	幸男	秀明	幸男	雄二	孝夫	直子	君枝
請願1号「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」の国への提出を求める請願書		×	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○



一般質問



要旨

一般質問とは、市長などの執行機関に対して、市政全般の考え方や方針を問うものです。

(正副議長及び監査委員は、申合せにより、一般質問を行わないこととしています。)



民間企業の株式取得について

幸友会

とも た ひであき
友田 秀明



問 岩徳線の存続を考えたとき、市がＪＲ西日本の株式を取得することで、より重みのある要望ができるのではないかと。また、櫛ヶ浜駅のトイレ改修費6,420万円や、富田地区線路下河川拡張トンネル工事が1m当たり6,680万円と非常に高額である。本市には線路上の橋が12橋あるが、今後必ず改修する時がくる。株主になれば、2.73%の配当をＪＲの利用促進に活用できるとともに、ＪＲとの連携強化につながるほか、3万株の取得で株主提案もできる。本市やＪＲ西日本管内の関係自治体も株式を取得すれば、連合での交渉も可能になると考えるがどうか。

答 市の株式取得は公有財産の範囲とされ、保有が認められている。本市としてはまずＪＲの利用促進を図ることが前提で、株式取得の影響を見据え考える必要があり、現時点では研究の課題と捉えている。

市組織として職員を守るため カスハラ対策を講ずべきだ

公明党

えんどう しんいち
遠藤 伸一



問 市役所におけるカスタマーハラスメントの実態把握と対策は。

答 本年2月に職員を対象としたカスタマーハラスメントに関するアンケート調査を実施した。暴力、脅迫、暴言、差別的な言動、継続的で執拗な言動など16項目に分類し、これらを受けたことがあるか、受ける頻度、カスタマーハラスメントを受けた際にどう対応しているかなど12の質問を設けた。490名から回答があり、約3分の1の職員がカスタマーハラスメントと思われる事案を受けた経験があると回答している。対応マニュアルの作成も必要と考えており、先進自治体の事例を参考に、またアンケート結果も踏まえ検討していきたい。ハラスメントを受けた職員にとっては相当な心の負担になることは間違いない。こうした事案に対しては個人ではなく組織的に対応したい。

公共空間の未来を見据えた 街路樹と舗装の整備

志高会 はっとり だかひろ
服部 恭弥



問 老朽化したブロック舗装と街路樹の根上がりによる段差問題において、高齢者の転倒リスク軽減を目的としたバリアフリー視点での今後の整備方針は。

答 ブロック舗装が補修困難な場合、特殊加工のアスファルト舗装を導入し、景観性・耐久性・補修性を両立した整備を進めている。段差のある舗装や街路樹の根上がりはパトロールや通報アプリで確認し、危険箇所は舗装をやり直すなど計画的に維持管理を行う。

問 街路樹の落ち葉清掃への対策と今後の負担軽減にどう取り組むか。

答 業者に委託し、地域住民や事業者の協力を受け対応する。今後は落ち葉を減らす剪定や他市の事例を参考に管理方法を検討する。

その他の質問

- 地域クラブについて
- 災害時の要配慮者に対する支援について

中山間地域にある市営住宅の 有効活用について

未来ラボ さだもと まさや
貞本 昌也



問 中山間地域を持続可能にしていくためには、農業などの担い手確保が必要である。即効性を考えると移住促進の取り組みが重要だと考えるが、移住希望者の住居確保のために地域にある市営住宅の空き部屋などの有効活用ができないか。

答 市営住宅については、公営住宅法などの規定である収入要件などに該当しない場合、原則入居できない。しかし、国は本来の入居対象者に支障がない範囲で、目的外使用により入居を可能とする柔軟な方針を示している。本市においても、中山間地域に就労している方や事業者からも要望を頂いているところであり、この目的外使用を活用し移住定住につなげていく。

問 運用開始までのスピード感は。

答 国の承認が必要なため一定の期間は必要であるが、早期開始に向け進める。

就学援助制度の 新たな取り組みと認定基準は

市民の会 にしあ たかあ
西尾 孝夫



問 申請について新たな取り組みはあるか。

答 今年度中にオンライン申請を実施、また所得モデルも例示する。現在HPに掲載中。

問 認定基準は各市が決められる。本市は需要額の1.3倍だが、基準を緩和した岐阜市とは40万円程度基準所得の差がある。毎年1,000万円以上の不用額が生じ新たな予算措置が必要ない中、認定基準の正当性はどうか。

答 県内各市と同じ水準で、標準的である。

問 認定基準を0.1上げた場合、追加で何人認可され、費用は幾らになるのか。

答 69人増え、440万円ほど増額になる。

問 予算内だがどうか。

答 標準的な在り方について研究していく。

その他の質問

- 児童クラブの民間委託について
- 中学校部活動の地域移行について
- コンパクト・プラス・ネットワークについて

物価高騰の市民への影響は 市財政への影響は

幸友会 ふるたに ゆきあ
古谷 幸男



問 物価高騰について、市民からの相談、要望はないか。

答 米の値段が以前の2倍、売り切れていて購入できないとの意見や、市独自の物価高騰支援の要望がある。

問 学校給食などへ影響はないか。

答 学校給食については価格の動向を注視し、必要に応じ適時適切に対応する。公立保育所やこども園では自園調理による給食を提供しており、保護者負担を増やすことなく質、量ともに確保するため、給食材料費として当初予算で9,000万円を計上している。

問 市財政への影響はないか。

答 当初予算額はこの5年間で約200億円増え、うち人件費約13億円、物件費約26億円の増であり、予算の適切な執行に努める。

その他の質問

- 公共施設再配置について

公園の適正な 維持管理、更新を

未来ラボ ささき てるひこ
佐々木照彦



問 遠石緑地、周陽公園は、今後どのように維持管理していくのか。

答 市民とともにきれいな公園づくりに取り組み、安心安全で快適な公園空間の確保に努める。

問 遠石緑地の屋根のないあずまの整備は。

答 公園施設の長寿命化計画に従って、計画的に進める。少し時間を頂きたい。

問 周陽公園は不審者情報が出たこともある。見通しよく剪定できないか。また、スケートボードやBMXの利用に鑑み、遊具があった箇所の有効的な活用を検討できないか。

答 見通しが悪いところは、計画を入れ替えるなどで対応したい。また、ニーズを踏まえ、利用者の意見を聞きながら研究したい。

その他の質問

- 下水道管路の老朽化対策について
- 斎場の利用について

市民センターの利便性向上を 目指して

自由民主党周南 こばやし なおき
小林 正樹



問 市民センターが行う事業として条例に規定されている「地域づくりの支援」について、より柔軟な対応を望む声があるがどうか。

答 準公金の取り扱いに当たっては、地域の実情、市が関わることの必要性などを考慮して判断したい。必要な支援については、住民の声をしっかり聞き、地域に寄り添った柔軟な支援に努める。

問 使用料を前納しなければならない規定について、せめて冷暖房使用料を実績に応じた支払いにできないか。

答 使用した実績により後払いできないのかとの声を多くの利用者の方から頂いている。手続きの簡素化も含めて、条例および施行規則の今年度中の改正を検討している。

その他の質問

- 5歳児健診の導入について
- 消防職員及び消防団員の活動について

認知症の人と共に生きる まちづくりについて

公明党 こいけ かずまさ
小池 一正



問 新しい認知症観を普及・定着させるため市民に目指す姿をどのように周知するのか。

答 新しい認知症観の考え方は、さまざまな機会を活用を図り認知症対策に反映させる。

問 ＊チームオレンジ構築のための実施要綱や活動マニュアルの作成を提案するがどうか。

答 市では立ち上げ支援のために、分かりやすいリーフレットなどの作成を予定している。

問 認知症の人とのケア技法で、注目されるユマニチュードを市民に普及する考えは。

答 必要な施策や普及啓発などに取り組む。

問 認知症にもやさしいデザインの導入は。

答 ユニバーサルデザインの観点から公共施設の整備などについて、引き続き認知症の方をはじめ全ての利用者にとって使いやすく利便性の高い公共施設となるよう努める。

＊チームオレンジ…認知症と思われる初期の段階から、心理面や生活面の支援として市町村が認知症地域支援推進員等のコーディネーターを配置し、認知症の方の悩みや生活支援など、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

命を守る水泳授業と民間プール 活用実証研究の成果は

市民の会 こばやし ゆうじ
小林 雄二



問 民間プールなどの活用を視野に水泳授業の実証研究に取り組んでいるが、成果はどうか。また、子供たちの命を守る水泳授業として行う着衣での水泳体験は大切であるが、どのように指導しているのか。

答 学校からプールまでの移動時間があり、カリキュラムの検討が課題だが、計画的授業が可能になり、学校の負担が軽減した。全ての学校にプール施設があることを前提とするのではなく、周南緑地新水泳場・民間プール・近隣の学校プールの共有・自校プールの活用などにより水泳授業の充実につなげていきたい。命を守る上で着衣水泳は非常に大切な要素の一つである。各学校の状況を確実に把握して指導に努めていきたい。

その他の質問

- 女性活躍推進の取り組みについて
- 放課後子供教室について

利用しやすい市営住宅と 遊具の点検状況について

志高会 こが ようこ
古賀 洋子



問 市営住宅への防犯カメラの設置の検討は。また、ペットと同居できる市営住宅について市の見解は。

答 防犯カメラの設置については十分な配慮が必要となるため、今のところは基本的に考えていない。警察や地域と連携し、パトロールの強化などについて検討していく。ペットとの同居については現時点で難しいと考えている。

問 公園や学校施設の遊具について、安全性が確保されていなければ逆に危険な存在となるが、点検状況についてはどうか。

答 公園については、全遊具を対象に2か月に一度公園遊具点検実施講習を受講した職員で行っている。学校においては専門的な知識はないが、安全点検要領に基づき職員が日常的に点検をしている。

蛍光灯の製造、輸出入禁止の 対応について

志高会 つちや はるみ
土屋 晴巳



問 一般照明用の蛍光ランプの製造、輸出入が2027年度末までに段階的に禁止になる。市としてどのように対応するのか。

答 周南市役所エコオフィス実践プランでは、LED照明の導入割合を2030年度までに100%とすることを目指している。昨年度に50施設の照明を賃貸借によりLED照明に交換し、本年度は約160施設と道路照明灯のLED化に着手する。令和8年度以降の対象施設は約190施設になると見込んでおり、学校施設においては小中学校合わせて約1万5,000個の照明器具のLED化が必要である。昨年度よりPFI方式により整備を進めている。2027年度末までに全ての施設の蛍光灯を交換することは難しいが、再利用可能なものは保管し、各施設で活用できるようにしている。市民サービスに影響が出ないよう計画的に事業を進める。

不登校対策について

志高会 よしやす しんた
吉安 新太



問 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」への本市の取り組みは。

答 ステップアップルームの設置や定期的な個別面談の実施、ケース会議の開催、専門家の助言を踏まえた家庭と医療の橋渡し、地域の方と地域課題について話し合う「熟議」などを行っている。

問 周陽小、秋月小も小規模特認校に加えてはどうか。

答 制度上、該当しないということでご理解いただきたい。

問 児童生徒の欠席のカウントの仕方が曖昧ではないか。保護者は欠席と思っている。

答 年間30日以上長期欠席の児童生徒の数を文科省に報告している。30日を超えない子供たちへの対応も必要と考えている。

その他の質問

●市民館跡地の利活用について

中学校部活動の廃止と 地域移行について

公明党 えさき かよこ
江崎加代子



問 本年4月から、中学1年生は部活動と地域クラブのどちらにも加入できるが、部活動の加入率は。

答 中学1年生1,074名のうち、60%が加入している。

問 地域クラブが活動する場所への、送迎の支援は考えられないか。

答 移動手段、移動費の支援については、参加者負担を提案しているが、関係部局と協議を重ね、支援策を検討している。

問 地域クラブの活動時間帯について、保護者は、授業が終わってそのまま活動し、暗くなる前には自分で帰ってこられる時間帯での活動を望んでいる。部活動の時間帯で活動する団体が増える予定はあるのか。

答 指導者の大半が現役世代であり、容易ではないが、ニーズに応えるため、各サポートセンターと連携し課題解決に努めたい。

犯罪から市民を守る まちづくりを

公明党 かね こ ゆうこ
金子 優子



問 防犯カメラの設置に対する考えは。

答 プライバシーや個人情報への配慮が求められる一方、犯罪の未然防止や発生後の迅速な対応に有効であると認識している。県警が実施している補助事業を周知していく。

問 見通しのよい公園の整備に対する考えは。

答 多くの公園は中心部に広場があり、延焼防止機能のため外周部に樹木があるが、公園の再整備に合わせて樹木設置の変更を行っており、見通しのよい公園となるよう剪定や伐採を行っている。

問 デジタル技術を活用した見守りカメラの導入の考えは。

答 手段の一つであり、研究を進める。

その他の質問

●マイナ救急実証事業について

●高齢者バス・タクシー運賃助成事業について

●赤ちゃんの駅について

敬老の日記念事業について

輝 ほそだ けんじ
細田 憲司



問 75歳以上が対象の制度を今年から1歳ずつ段階的に上げ、5年後に80歳以上が対象となるとのことだが、今後の方向性を問うアンケートはフィードバックしたのか。

答 結果のフィードバックは行っていない。

問 地区社協の会議で資料もなく、既に決定したという説明は、ベストな対応なのか。

答 配慮に欠ける対応であったと反省している。速やかに資料を作成し説明を行った。

問 担い手不足や高齢化を理由に記念品配布ができないというが、毎月市の広報が各家庭に届いている。その3分の1の高齢者宅へ年に一度の記念品配布がなぜできないのか。

答 苦渋の決断であったが、敬老会の開催と記念品の配布いずれかを選択できるとし、制度の周知や担い手の育成に努めていく。

その他の質問

●文化振興財団不祥事と今後の対応について

行政評価について

輝 かわい みわこ
河井美和子



問 毎年公表している行政評価を、市はどのように活用しているか。

答 事業および施策の自己点検を行い、次年度に向けての改善ツールとしている。

問 事業の無駄を削減するため、年間予算の1%程度の削減目標を掲げてはどうか。

答 本市では積み上げ方式を実施しており、削減目標額を設定した予算編成はしていない。

問 令和7年度予算における削減額は。

答 ペーパーレスや業務委託の見直しなどにより、約1億3,000万円の効果額がある。

問 削減した事業費を中心に、市民への還元の方法として、市民税や固定資産税を減税してはどうか。

答 減税で減収となった上に国からの普通交付税も入ってこない状態となるため、減税については慎重な姿勢を取らざるを得ず、現時点では実施する考えはない。

児童クラブの人材確保 について

日本共産党 ふじい なおこ
藤井 直子



問 令和6年6月議会での「児童クラブの外部委託の可能性を研究する。民間ならではのノウハウを生かした保育や人材の確保も期待できる」という答弁の「民間のノウハウを生かした人材の確保」とは何か。

答 保育や児童の健全育成に関わる事業をすることによるノウハウの蓄積や研修、人材交流が考えられる。

問 元支援員、元保育士、元教員など、人材の蓄積は市役所にこそある。公設公営で市が雇用する安心感があり、社会保険加入の労働条件を整備し、補助員から支援員になった方もいる。教育委員会が人材育成を熱心に行ってきた成果と考えるがどうか。

答 支援員、補助員は経験の長い方もおり、しっかりと保育をしていただいているが、利用希望が増え、受け入れ人数を増やすことにおいて、民間活力導入も一つの選択肢である。

厳罰化される自転車ルール への対応について

志高会 いわた じゅんじ
岩田 淳司



問 本市では、さまざまな交通ルールを持つ道路があり、自転車の通行ルールも複雑である。自転車利用ルールの来年度からの厳罰化も迫る中、市民や児童生徒がそれぞれの場所に合った交通ルールを身に付けておく必要があることから、自転車利用者に対しさらなる啓発チラシの発行や市民向け講習などを行っていきべきと考えるがどうか。

答 これまでもさまざまな媒体を活用し、自転車の適正利用についての周知、関係機関と連携した啓発事業に取り組んできた。今後、自転車交通違反者への青切符の導入も予定されていることから、警察や交通安全協会などとしっかり連携する中で、さらなる周知啓発に努める。また、各家庭において新しい交通ルールを学んでもらうため、交通教育センターでより見合った形のプログラムも考えていきたい。

若い職員の早期退職について 近年の状況は

自由民主党周南 あおき よしあ
青木 義雄



問 若い職員の早期退職の状況は。

答 過去5年間で入庁後10年以内に退職した職員数は令和2年度6人、令和3年度6人、令和4年度4人、令和5年度9人、令和6年度11人である。

問 若い職員の早期退職について、分析と対策は。

答 退職理由としては、転職や結婚といったライフステージの転機に起因するものが多い。また、悩みを抱えた若い職員の離職対策として、メンター制度として面談や相談の機会を設け、悩み事の解消やメンタルケアを行っている。さらに、所属課以外の職員との面談の機会を設ける制度を若手職員グループが発案し、これを「ななメンター」と名付けて今年度から実施している。今後も働きやすい環境づくりを進め、若い職員の離職防止に努めていく。

熊毛勤労者総合福祉センター の改修の進捗状況について

日本共産党 わたなべ きみえ
渡辺 君枝



問 当施設は敬老会の会場や選挙の投票所、災害時の避難場所にもなる。イベントの際は駐車場が満車になるほどで、高齢者の参加も多い。和式トイレには手すりがなく、トイレタンクにある金属のパイプが曲がっており、その部分を持ってしか立ち上がれない。トイレの改修について、洋式化や和式トイレの手すり設置の進捗状況は。

答 設置スペースに課題があり、早急な対応が難しい。引き続き検討する。

問 近隣の民間のトレーニング施設がなくなり、利用者が増えたが、機器の故障が続いている。修理や使用可能なものを設置できないか。

答 修繕ができない古いものもある。予算などもありすぐに入れ替えることはできないが、機器の更新については今後も検討していく。

激減する子供たち、学校の 統廃合や編成について問う

自由民主党周南 ありた ちから
有田 力



問 少子化が進む中、県立高校の再編整備計画が発表された。本市において小中学校の統廃合、再編は考えないのか。

答 児童生徒数のさらなる減少が予測されることから、学校の適正規模化の方策を検討していく必要があり、学校施設の老朽化も深刻になっていることから、長寿命化を図るだけでなく、建て替えも視野に入れながら適正化を進める必要があると考える。

問 小規模校や複式学級、一貫教育が悪いというわけではないが、一定の集団を確保する学校規模を実現することは必要ではないか。

答 自分の考えを述べる・深めるという機会は子供たちの成長にとって大事であり、そういった集団が準備できる場合は学校である。どのようにしたらよいか考えていきたい。

その他の質問

●街路樹について

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

環境建設委員会

道の駅ソレーネ周南リニューアル基本計画について

3月14日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 産業振興部 農業振興課の説明（要旨） ◆

リニューアルの目指す姿として、来訪者・生産者・関係者の誰もがウェルビーイングになれる道の駅を掲げている。

導入機能・施設については、物販棟を拡張し、情報発信や飲食機能を別棟に移設する。レストランは芝生広場に移転新設し規模を拡大するほか、屋内外の遊び場や加工所、民間提案用地なども整備する予定である。用地は約4万㎡に拡張し、駐車場も小型車で約290台分を増設する。概算事業費は約31億5,000万円、指定管理料は年額5,300万円を見込んでいるが、指定管理者のノウハウに

問 概算事業費の31億5,000万円のうち、国から交付される補助金は幾らか。

答 現在、財源として幾ら確保できるか、具体的なものはない。令和7年度から内閣府や国土交通省、農林水産省といった国の機関と協議をしながら、財源の確保に向けて進めていく。

問 競争原理が働くことで、さらに指定管理料を圧縮できる。指定管理料は必要ないと思うがどうか。

答 収益事業をどれだけ事業者が担うかによっては、指定

より指定管理料の削減を目指す。

整備・運営方式は、従来方式と比較した際の総事業費の削減割合であるVFMの算定結果や事業スケジュール、民間事業者へのサウンディング調査の結果を踏まえ、DBO方式またはDBプラスO方式のいずれかにより、現在の指定管理者と新たな民間事業者が連携して行うこととしている。

リニューアル後の目標値は、年間利用者数を130万人、売上額を11億円と設定しているが、この目標を上回ることを目指していきたい。

管理料をゼロ円でできると言う事業者も存在したことから、できるだけ指定管理料の圧縮を目指していきたい。

問 リニューアル後の売上高の目標を11億円としているが、他の道の駅と比べるとどの位置づけになるのか。また、目標値の根拠は。

答 目標として掲げている11億円は、県内の道の駅では一番の売上高である。また、売上額の算定については、今回拡張する売場面積の部分で試算をしている。

企画総務委員会

動物園リニューアル事業について

5月9日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 文化スポーツ観光部 動物園の説明（要旨） ◆

動物園リニューアル事業のうち、飼育部門を除く企画運営や維持管理、収益施設運営、リニューアル建設事業



の一部について、官民連携で進めるため、令和6年11月に公募型プロポーザルを実施した。しかし、提案上限額内での事業遂行が困難との理由から、参加事業者が全て辞退し、令和7年3月に公募を中止した。今後は、参加表明した事業者の高い意欲や、官民連携による高い効果を踏まえ、公募条件を見直して再公募を行う方針である。

主な見直しは4点あり、1点目は、屋内休憩所の建築面積やオーバブリッジの構造形式を自由設定可能にし、事業者の提案の幅を広げ、コスト意識を促すこと。

2点目は、パークPFIによる整備費用を約10億9,000万円から約13億4,000万円に見直し、建設などの事業費の一部を運営収益から還元する提案を求めるほか、指定管理料も人件費高騰などを反映し、約17億6,000万円から約20億円に増額すること。これにより、全体の事業費は約29億円から約33億円に増額となる。

3点目は、再公募の準備と建設期間の確保による提案内容の質の向上を図るため、令和29年度末までとして

いた事業期間を令和30年度末まで延長すること。
4点目は、再公募に伴う調整や手続きを円滑に進めるため、アドバイザー業務を継続し、専門コンサルタントの支援を受けることである。
さらに、リニューアル全体事業費については、令和7

- 問 今回の見直しにより指定管理料を約33億円に増額するという積算をしておきながら、リニューアル事業費の再積算の必要があるというのはどういうことか。
- 答 令和3年度にリニューアルの基本計画を見直し、全体事業費約70億円で令和14年度に終える計画としているが、今回の公募中止がリニューアル計画に影響を及ぼすことが想定されるため、全体事業費の再積算の必要があると考えている。
- 問 アドバイザリー業務委託を継続するということが、事業者公募が中止に終わった今、委託を継続することで、また同じことが繰り返されるのではと危惧するがどうか。
- 答 職員のスキルのみで業務に対応できるのが最善であるが、公募資料の再作成やスキームの詳細の再検討、事

年3月末時点の進捗率が約50％に達している一方で、物価や人件費の高騰により見通しが不透明な状況となっている。円滑な事業推進のため、コスト削減を意識した整備内容の見直しと、事業費の再積算を今年度中に実施する予定である。

- 業者決定による協定書作成などの事務的な作業に併せて、参加事業者への複数回のサウンディング調査の実施、事業内容についての質問に対する専門的な知見や回答など、専門コンサルタントの支援が必要である。
- 問 公募条件についてアドバイザーを受け、それがうまくいくまで責任を持って業務を行うことが契約ではないか。公募が中止となり、再度アドバイザー業務委託を継続するのに、追加費用がかかることは納得がいかないがどうか。
- 答 公募中止の原因としては、令和6年9月の設計時点から令和7年3月までの7か月の間に物価が急騰したことが大きく影響している。決して当初の設計に問題があったという認識はない。

議会改革特別委員会

議会だより、市民に開かれた議会、議員の資質について

4月30日及び6月3日に開催した委員会で、以下のとおり協議を行いました。

◆ 議会改革特別委員会での調査 ◆

まず、議会だよりに関することのうち、議会だよりを月に1回発行することについて協議を進める中で、ホームページを拡充することなど議会の広報活動を全体的に行うために、「議会広報委員会」設置の提案を求める動議が提出された。動議が成立し、採決の結果、賛成多数により可決され、議会広報委員会の設置を求めることについて、議長に報告し、会派代表者会議で設置について協議をするということに決定した。

次に、市民に開かれた議会に関することについて、協

議の結果、委員会懇談会・ミニコンを必要に応じて積極的に活用するということに決定した。

次に、議員の資質に関することについて、議場では緊張感を持って臨むということに決定した。

今後の協議事項について、残りの項目である議員定数に関すること、会議に関すること、会派代表者会議に関すること、その他に関するもののうち、議員定数に関することについて協議を進めていくことを、次の特別委員会へ申し送ることを確認した。

企画総務委員会

文化会館大規模改修について

5月9日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 文化スポーツ観光部 文化振興課の説明（要旨） ◆

文化会館の大規模改修は、同館を引き続き市民の文化芸術活動の拠点として質の高い舞台芸術の鑑賞や文化活動の場を提供するため、老朽化した施設や設備の更新と機能向上を目的として行うものである。具体的には、特定天井の落下防止対策やアスベスト除去などの適化改修、受変電設備や舞台機能、音響、照明、空調熱源設備、配管の更新、照明のLED化および外壁改修などの保全改修、非常用発電機の更新などの防災改修、授乳室の設置やトイレの洋式化・増設などの改善改修を実施する。改修にかかる概算事業費は令和6年8月時点で約63億円であり、特定天井改修に関する補助金や市の公共施設マネジメント基金の活用を想定している。改修内容の抜粋については以下のとおり。

●客席について

大ホールの大天井工事に伴い客席を一時撤去の上再利用する予定であるが、シートの張り替えについても検討している。座席の更新や座席幅の拡張は、2億5,000万円以上の費用が試算されたことや、建物の構造上の問題に加え音響への影響に鑑み見送った。

●エレベーターの設置について

主に高齢者などが2階観客席を利用する際の負担を軽減すべきとの指摘を市議会から頂いていたが、昨年8月の全員協議会で示したとおり、避難経路の安全性や構造上の問題により困難であると判断した。そうしたことから、2階席は階段利用が前提となる。また、車椅子利用者には従来どおり1階席の専用スペースを案内する方針としている。

●トイレについて

女性用、男性用ともに洋式化と増設を進める。特に、1階ロビーには新たに女性用洋式トイレ3基と授乳室を設置するほか、屋外のトイレも洋式化し、ベビーチェアや手すりを設置するなど利便性の向上を図る。

●レストランについて

令和2年以降空き状態が続いているが、改修後も飲食機能は必要であると認識しており、現状と同等程度の厨房設備が設置できるように電気やガス、水道などの配管整備を行う予定である。

●スケジュールについて

令和7年2月に設計業者を選定し、同年6月から9月までに基本設計を行い、10月から令和8年5月にかけて実施設計を行う。令和9年2月から令和10年10月までの21か月、同館を休館して工事を実施したのち、令和11年1月にリニューアルオープンする予定である。施設の構造に大きく影響する内容については令和7年5月中に決定し、そのほかの改善事項は設計業者と協議を重ね、

- 問 物価高騰や人件費の高騰により事業費が増えるということも考えられるが、市民の声を聞いて優先順位が高いものを選び、削るものは削り、63億円を超えないようにする必要があると思うがどうか。
- 答 今後、優先順位をつけていかなければならないと思っている。その中で、防災などの人命に関するものは守りながら、改修の効果を考え、どこまでサービスを向上できるかを意識しながら取り組んでいきたい。
- 問 エレベーターおよびエスカレーターの設定は困難との

環境建設委員会

野犬対策について

4月18日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 環境生活部 環境政策課の説明（要旨） ◆

野犬が多く生息する周南緑地や目撃情報が多い地域を中心に捕獲強化を進め、令和6年度には156頭を捕獲した。捕獲数は減少傾向にあるが、これは子犬を確実に捕獲した結果と考えられる。

野犬通報については、しゅうなん通報アプリを活用しており、令和6年度の通報件数は575件と前年度から減少した。

むやみな餌やり対策については、日中パトロールを204回、早朝・夜間パトロールを20回実施し、注意・指導・餌回収を行った。

また、野犬がすみにくい環境をつくるための草刈りを

- 問 捕獲数が減ってきているが、いずれは野犬がゼロになるという将来的な見込みはあるか。
- 答 野犬の数は、市民や関係団体の協力によって着実に少なくなっていると感じている。何をもって野犬の数がゼロになったかを判断することは難しいが、今後も地道に捕獲することにより野犬対策に取り組んでいく。
- 問 SNS上において、周南市がいまだに野犬のまちであるといった認識につながるような情報が流布されている。このイメージを払拭するために、市内における捕獲数などの情報をしっかりと公開していくべきではないか。

令和8年度の予算計上に必要となる概算工事費の算定などを進める。



説明であったが、公共施設としての価値を高めるためにも設置について再検討できないか。

- 答 文化会館の利用者に対して、可能な限り配慮したいと考えている。車椅子利用者などは、1階の車椅子席に案内するといったことを進めていくとともに、エレベーターなどを設置することについては、地下の構造物があることや既存のはりを避ける必要があること、利用者の流れを妨げる場所になってしまうことなどから設置が難しいと考えている。

実施したほか、市民意識の醸成を図る取り組みとして、地域住民や学生、関係団体との意見交換や、周陽中学校生徒を対象とした出前講座などを行った。

令和6年度の被害状況については、追われる・囲まれるといった被害が8件あったが、大きな被害や咬傷は発生していない。

動物愛護への取り組みについては、保健所に収容された野犬の譲渡の支援を行う団体への補助制度を新設したほか、保護犬、保護猫への不妊去勢手術の補助を行った。今後も県や関係機関と連携し、対策を継続していく。

- 答 これまでの取り組みによって減少傾向にある野犬の捕獲数や目撃件数の公開については、情報を所管している保健所と調整をしながら検討を進めていく。

問 野犬のまちといったイメージを払拭するため、動物愛護の視点を加え、しっかりと予算を確保し、反転攻勢の施策に取り組んではどうか。

- 答 動物に対する愛護精神が高まっていることに鑑み、これまでの施策に動物愛護の視点を加え、さまざまな情報発信手法を検討する中で、動物に優しいまちとしてしっかりとPRしていく。まずは、知恵を出しながら、野犬のまちといったイメージを払拭できるよう取り組みを進めていく。

新しい議会体制が決まりました。

★議長に福田健吾議員
★副議長に井本義朗議員



議長 福田健吾



副議長 井本義朗



監査委員 福田文治

常任委員会

企画総務委員会

担当事務：総務部、企画部、財政部、地域振興部、文化スポーツ観光部、会計管理者、ポートレース事業局、消防機関、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

○金子 優子 ○小林 正樹 小林 雄二
佐々木照彦 土屋 晴巳 藤井 直子
古谷 幸男 細田 憲司 吉安 新太

教育福祉委員会

担当事務：福祉部、こども未来部、健康医療部及び教育委員会の所管に属する事項

○江崎加代子 ○有田 力 青木 義雄
岩田 淳司 河井美和子 小池 一正
貞本 昌也 島津 幸男 西尾 孝夫
服部 恭弥

環境建設委員会

担当事務：環境生活部、産業振興部、建設部、都市整備部、上下水道局及び農業委員会の所管に属する事項

○遠藤 伸一 ○篠田裕二郎 井本 義朗
古賀 洋子 友田 秀明 福田 文治
藤井 康弘 山本 真吾 渡辺 君枝

予算決算委員会

担当事務：予算及び決算に関する事項

○藤井 康弘 ○山本 真吾 青木 義雄
江崎加代子 遠藤 伸一 古賀 洋子
小林 正樹 小林 雄二 貞本 昌也
服部 恭弥 藤井 直子 古谷 幸男
細田 憲司

議会広報委員会

担当事務：議会だよりの編集に関する事項、議会広報に関する事項

○小林 雄二 ○河井美和子 有田 力
江崎加代子 貞本 昌也 土屋 晴巳
藤井 直子

議会運営委員会

円滑な議事運営のため、協議し、意見調整を図る場として設置しています。

担当事務：議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項

○古谷 幸男 ○佐々木照彦 青木 義雄
岩田 淳司 江崎加代子 遠藤 伸一
土屋 晴巳 藤井 康弘 細田 憲司
山本 真吾

特別委員会

議会改革特別委員会

特定事件：議会改革に関すること

○青木 義雄 ○佐々木照彦 岩田 淳司
江崎加代子 金子 優子 河井美和子
貞本 昌也 土屋 晴巳 友田 秀明
西尾 孝夫 藤井 康弘 古谷 幸男
渡辺 君枝

(◎は委員長、○は副委員長)

議長あいさつ

市民の皆様には、平素より議会活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたび、議長として2期目の職務に当たることとなり、改めてその責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

私は長年、政治の世界に身を置きながら、政治とは何かと自らに問い続けてまいりました。その中で、ドイツの神学者マルティン・ルターが残した「明日、世界が滅ぶとも、今日、私はりんごの木を植える。」という言葉をつしかに心に留めるようになりました。たとえ世界が終わるとしても、未来のための営みを絶やさず続けていく。そうした姿勢こそ、政治の本質であり、政治に必要なものであると私は考えております。

今年度、市の最上位計画である「第3次周南市まちづくり総合計画」に基づき、次なる10年へ向けたまちづくりが始まりました。この10年間のまちづくりもまた、周南市のさらなる未来のための“りんごの木”なのではないかと思います。

さて、市議会では、議会改革の推進を目的として、昨年、特別委員会を設置いたしました。その取り組みの一つとして、従来の「議会だより編集委員会」を「議会広報委員会」へと改めることとし、紙面に限らない多様な手段による情報発信の在り方について検討を重ねているところでございます。

今後とも、市民の皆様が開かれた議会の実現に努めるとともに、議会が担う責務を着実に果たしてまいり所存でございますので、変わらぬご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

議長 福田健吾

議員が兼ねる他の役職

監査委員

福田 文治

周南地区福祉施設組合議会議員

小池 一正 西尾 孝夫

民生委員推薦会委員

河井美和子 小池 一正

周南地区衛生施設組合議会議員

藤井 康弘

都市計画審議会委員

古賀 洋子 小林 雄二
貞本 昌也 篠田裕二郎
山本 真吾

環境審議会委員

古賀 洋子 西尾 孝夫
服部 恭弥 藤井 直子
細田 憲司 渡辺 君枝

光地区消防組合議会議員

吉安 新太

会派構成

(◎代表 ○副代表)
会派人数、五十音順

志高会

◎岩田 淳司
○藤井 康弘
古賀 洋子
土屋 晴巳
服部 恭弥
福田 健吾
吉安 新太
(7名)

未来ラボ

◎山本 真吾
○佐々木照彦
井本 義朗
貞本 昌也
(4名)

輝

◎細田 憲司
○河井美和子
福田 文治
(3名)

自由民主党周南

◎青木 義雄
○友田 秀明
有田 力
小林 正樹
篠田裕二郎
古谷 幸男
(6名)

市民の会

◎小林 雄二
○西尾 孝夫
(2名)

公明党

◎遠藤 伸一
○江崎加代子
金子 優子
小池 一正
(4名)

日本共産党

◎藤井 直子
○渡辺 君枝
(2名)

(会派に属さない議員)
島津 幸男

市議会からのお知らせ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子は、2時間程度にまとめた番組を録画放送します(ケーブルテレビのみ)。



ケーブルテレビ
放送日程

■ 議会を傍聴しませんか

どなたでも傍聴できます。庁舎5階の議場傍聴席までお越しください。

■ 9月定例会の日程

日	月	火	水	木	金	土
8/31	9/1	2	3	4	5	6
		本会議 (初日)	予備日	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	常任 委員会	予算決算 委員会	予算決算 委員会	
14	15	16	17	18	19	20
		予備日	予備日	予備日	本会議 (最終日)	

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。
(土・日・祝日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

	インターネット	ケーブルテレビ
本 会 議 (生 中 継)	○	○
本 会 議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委 員 会 (生 中 継)	放送はありません	
委 員 会 (要約放送)	放送はありません	○

議会広報委員会 委員紹介

今号から、私たち7名が「議会だより」を編集いたします。



「議会だより」の発行に限らず広く広報活動を行うため、委員会条例を改正し、「議会だより編集委員会」から「議会広報委員会」になりました。

広報活動を通じて、市民の皆さんに開かれた市議会、魅力ある市議会と感じてもらえるよう努めてまいります。1年間よろしくお願いいたします。

後列：左から

有田 力委員、貞本昌也委員、藤井直子委員、
江崎加代子委員、土屋晴巳委員

前列：左から

小林雄二委員長、河井美和子副委員長